

事業評価票（監理団体への支出予算）

17	被保護者自立支援に関する普及啓発等事業 (福祉保健局)	団体名	(公財)東京都福祉保健財団	区分	委託	25年度予算額	3,417 千円	24年度決算額	- 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から24年度まで実施した調査研究の研究成果を区市等に対して、研修等による普及啓発を図り、被保護者の自立支援を推進する。 調査研究事業を実施した本財団に対して普及啓発事業を委託することにより、効率的かつ効果的な事業実施を図る。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に調査研究に基づく研修の実施や、研修プログラムの改善等を予定している。 被保護者の自立支援に関する取組みを区市等が恒常的に実施していけるような普及啓発の推進が必要である。 									
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に研修内容を確立し、26年度は社会福祉事業従事者研修事業と一体的に実施することとし、事業の再構築を図る。(社会福祉事業従事者研修委託事業のうち、被保護者自立支援に関する研修：2,767千円) 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	- 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、増加する被保護者に係る調査研究の成果を普及啓発し、被保護者の自立支援を推進することを目的としている。 事業の実施に当たっては、ケースワーカーの負担軽減の視点に立った支援手法を開発するとともに、研究成果の普及啓発に必要な研修を総合的に企画実施できる本財団に委託することは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある被保護者に対する自立支援については、効果的な支援手法を福祉事務所職員へ引き続き普及啓発していくことが重要であり、事業の再構築は妥当である。 経費については、再構築に当たって精査されており、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	- 千円		

18	地域包括支援センター職員研修事業 (福祉保健局)	団体名	(公財)東京都福祉保健財団	区分	委託	25年度予算額	5,276 千円	24年度決算額	5,249 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの適切な運営を確保するため、センターに勤務する職員等を対象とした初任者研修及び現任者研修を行う。 本財団は、研修事業における企画実施のノウハウを豊富に有していることから事業を委託している。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターには、地域包括ケアシステムの構築に向けて、多職種が連携したネットワーク構築、地域ケア会議の開催による課題の発見・解決、見守り機関としてのスキルアップ等、これまで以上に重要な役割を担うことが期待されている。 									
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> これまでの研修を質的・量的に充実する必要があることから、現任者研修の日数を1日から2日に拡充し、地域ネットワークの構築や地域ケア会議の開催・運営等に対応する能力の向上を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度見積額	11,148 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、高齢者の地域での自立した生活を支える拠点である地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的としている。 地域包括支援センターの根幹要員となる主任介護支援専門員の都内唯一の指定試験及び研修実施機関であると同時に、高齢者権利擁護推進事業を実施する団体である本財団に本事業を委託することは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センター職員の資質向上は重要な課題であることから、現任者研修の拡充については妥当と認め、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								26年度予算額	11,148 千円		